公共建築工事標準書式

令和５年改定

 　　　　　平成１５年３月

 　　　最終改定　 令和　５年３月

この標準書式は、国土交通省官庁営繕部及び地方整備局等営繕部が、官庁施設の営繕を実施するための基準として制定したものです。また、この標準書式は、官庁営繕関係基準類等の統一化に関する関係省庁連絡会議の決定に基づく統一基準です。

利用にあたっては、国土交通省ホームページのリンク・著作権・免責事項に関する利用ルール（http://www.mlit.go.jp/link.html）をご確認ください。

国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課

公共建築工事標準書式の取扱いについて

１．工事書式の書式名については、標準的な名称としている。

　　なお、工事請負契約書などの規定により書式の名称が異なる場合は、それに代えることが

できる。

２．書式内の（　）書き及び＊印の用語については、適切な用語を記入する。

国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課

公共建築工事標準書式リスト

※　電子契約システムにおいて提出できるもの

|  |  |
| --- | --- |
| 様式No | 書式名 |
| 契約直後 |
| 1(1) | 現場代理人等通知書　※ |
| 1(2) | 経歴書　※ |
| 2 | 電気保安技術者通知書 |
| 3 | 技能士通知書 |
| 4-1 | 建設業退職金共済制度掛金収納書（電子申請方式による場合） |
| 4-2 | 建設業退職金共済制度掛金収納書（証紙貼付方式による場合） |
| 5 | 火災保険等加入状況報告書 |
| 6 | 緊急連絡体制 |
| 7 | 工事実績情報登録報告書 |
| 契約変更 |
| 8(1) | 工事請負契約書第○○条第○項に基づく請負代金額の変更請求について　※ |
| 8(2) | 工事請負契約書第○○条第○項に基づく請負代金額の変更請求について　※ |
| 9 | 変更届 |
| 工事開始 |
| 10 | 施工体制報告書 |
| 11 | 主要（資材・機材）発注先通知書 |
| 12 | 削除 |
| 工事中 |
| 13 | 工事材料搬入報告書 |
| 14 | 現場代理人等変更通知書　※ |
| 15 | 天災その他不可抗力による損害通知書 |
| 16 | 工期延期届　※ |
| 17(1) | 発生材報告書 |
| 17(2) | 発生材調書 |
| 18 | 現場休止届 |
| 19 | 週間工程表 |
| 20 | 月間工程表 |
| 完成時 |
| 21 | 完成通知書　※ |
| 22 | 引渡書　※ |
| 23 | 予備品等引渡書 |
| 24 | 修補完了報告書 |
| 25 | 是正等措置請求書 |
| 既済完済 |
| 26 | 指定部分引渡書　※ |
| 27 | 指定部分完成通知書　※ |
| 28 | 請負工事既済部分検査請求書　※ |

国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課

様式１（１）

令和　年　月　日

（発注者）　あて

受注者

現場代理人等通知書

令和　年　月　日をもって請負契約を締結した（　　　　工事）について契約書に基づき現場代理人等を下記のとおり定めたので、別紙経歴書を添えて通知します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 配置技術者等 | 氏名 | 備考 |
| 現場代理人 |  | 　　※１　 |
| 監理技術者又は主任技術者 |  | ※３ |
| 監理技術者補佐 |  | ※２　※３ |
| 専門技術者 |  | ※３ |

（注）

※１　現場代理人は、経歴書を提出しなくてもよい。

※２　建設業法第26条第3項ただし書の規定による監理技術者補佐を配置する場合に記入すること。

※３　監理技術者は、監理技術者資格者証の写し（両面）を提出すること。

主任技術者、監理技術者補佐又は専門技術者は、国家資格等の合格証明書、免許証、登録証等の写しのいずれかを提出すること。

様式１（２）

令和　年　月　日

経　歴　書

・氏　名

・生年月日

・最終学歴　※１

・資格及び資格番号

・職　歴　　※２

・工事経歴　※２

（注）

※１　学歴（指定学科）及び実務経験による主任技術者以外は記載不要。

※２　実務経験による主任技術者以外は記載不要。

様式２

令和　年　月　日

（監督職員）　あて

現場代理人

電気保安技術者通知書

令和　年　月　日をもって請負契約を締結した（　　　　工事）の電気保安技術者を下記のとおり定めたので、通知します。

記

　電気保安技術者名

経歴書

１．生年月日　　　　　　年　　月　　日

２．最終学歴※１

３．資　　格※２

（注）

※１　学歴による場合以外は記載不要。

※２　学歴による場合は記載不要。

施工計画書に氏名、資格名等を記載し、資格証の写し等を添付することで省略可能

様式３

令和　年　月　日

（監督職員）　あて

現場代理人

技能士通知書

　　　　　　　　　　　工事の技能士を下記のとおり定めたので通知します。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 技能種別 | 氏名 | 会社名 | 資格番号 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

施工計画書に技能種別、氏名、会社名、資格番号を記載し、資格を証明できる資料を添付することで省略可能

様式４－１（電子申請方式による場合）

令和　年　月　日

建設業退職金共済制度掛金収納書（電子申請方式）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 共済契約者番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 共済契約者名（法人または事業主氏名） |  |
| JVの場合は共同企業体名 |  |

|  |
| --- |
| 掛金収納書番号（お問い合わせの際は、この番号と共済契約者名をお知らせください。） |
|
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

|  |  |
| --- | --- |
| 収納年月日 |  |

|  |
| --- |
| 退職金ポイント購入額 |
| 単価 | 購入日数 | 購入額 |
|  円（中小企業用）※ | 　 | 日 | 　 | 円 |
|  円（大手企業用）※ | 　 | 日 | 　 | 円 |
| 合計 | 　 | 日 | 　 | 円 |

　　　※ 単価は建設業退職金共済事業本部HP「手続きのご案内」による

工事情報

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事の区分 |  | 発注者名 |
|  | 公共 |  |  |
|  | 民間 |  | 元請契約の工事番号及び工事名 |
|  | その他 |  |  |
|  |  |  | 総工事費 |  |
|  |  |  | 当該工事の退職金ポイント購入の考え方 |
|  |  |  |  |

この掛金収納書は、電子申請方式の退職金ポイントの購入を証する書です。

税務処理には使用できません。

また、公共工事を請け負った場合には、発注官庁等からこの掛金収納書の提出を求め

られる場合がありますので、大切に管理・保管願います。

電子印鑑

独立行政法人勤労者退職金共済機構

建設業退職金共済事業本部

（参考）

建設キャリアアップシステム登録情報

　本工事を施工する下請負人を含めた

　建設キャリアップシステムへの登録の有無　　　　　　　　　　　　　　　　（有）　（無）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 元請負人の建設キャリアアップシステム事業者ID |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

本工事について、下請負人を含めた施工体制登録の有無　　　　　　　　　　（有）　（無）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 本現場の建設キャリアアップシステム現場ID |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無　（有）　（無）

様式４－２（証紙貼付方式による場合）

令和　年　月　日

（発注者）　あて

建設業退職金共済制度掛金収納書

|  |
| --- |
| 工事番号及び工事名 |
| 建設キャリアアップシステム現場ＩＤ | 　 | 総工事費　　　　　　　円 |

|  |
| --- |
| 受注者（元請） |
| 住所 |
| 名称 |
| 共済契約者番号 |
| 建設キャリアアップシステム事業者ＩＤ |
| 共済証紙購入額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

|  |
| --- |
| 掛金収納書を添付（契約者から発注者用） |
|  |

当該工事における共済証紙購入の考え方　(該当する□に✓をチェックして下さい)

□１．発注者の指示のとおり

□２．対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握している場合

販売価格

就労予定延日数

$$　　　　　　人日　×　 　　　　　　円　＝　　　　　　円 $$

□３．対象労働者数と当該労働者の就労日数の把握が困難な場合

購入率

※加入率

総工事費

$$　　　　　　　円　×\frac{　　　　}{1,000}× \frac{ 　　\% }{70\%}＝　　　　　　円　$$

□４．その他

|  |
| --- |
| 購入額の根拠を記入 |

（参考）建設キャリアアップシステム登録情報

共済契約者である元請負人の建設キャリアアップシステム事業者登録の有無　　 （　有　・ 無　）

本工事について、現場・契約情報の建設キャリアアップシステムへの登録の有無 （　有　・ 無　）

本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 （　有　・ 無　）

様式５

令和　年　月　日

（発注者）　あて

受注者

火災保険等加入状況報告書

　標記について、契約書に基づき別紙火災保険等（写）を添えて報告します。

記

工　事　名

工　期（自）　令和　年　月　日

　　　（至）　令和　年　月　日

請負代金額 ￥

保険証書等の写しを提出することで省略可能

様式６

令和　年　月　日

（監督職員）　あて

現場代理人

緊急連絡体制

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　工事名 | 　 | 　 | 　 |  | 　 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 関　係　官　公　署＊ |  |  |  | 　 | 　 | 　 | 　 | 会社＊ |
| 　消防署 | TEL |  |  |  | 　 |  |  |  | 担当 |
| 　労基署 | 　 |  |  |  | 　 |  |  |  | TEL |
| 　病院 | 　 | 　 | 　 | 現場代理人＊ | 　 | 　 |  | 夜間 |
| 　警察署 | 　 |  |  | 担当 |  |  | 　 |  |
| 　電力会社 | 　 |  |  | TEL |  |  | 　 | 協力会社＊ |
| 　水道局 | 　 |  |  | FAX |  |  | 　 | 担当 |
| 　下水道 | 　 |  |  | 自宅 |  |  | 　 | TEL |
| 　ガス会社 | 　 |  |  |  | 　 |  |  | 　 | 夜間 |
| 　電話会社 | 　 |  |  | 1.主任監督員＊ | 　 |  | 　 |  |
| 　 | 　 |  |  | 担当 |  | 　 | 　 | 関係業者＊ |
|  |  |  |  |  |  | TEL |  | 　 |  | 担当 |
|  |  |  |  |  |  | FAX |  | 　 |  | TEL |
|  |  |  |  |  |  | 自宅 |  | 　 |  | 夜間 |
|  |  |  |  |  |  |  | 　 |  | 　 |  |  |
|  |  |  |  |  |  | 2.総括監督員＊ |  | 　 | 　 | 監理業務＊受注者 |
|  | 4.所属部局＊ | 　 | 　 | 　 | 担当 |  | 　 |  |
|  | TEL | 　 |  |  |  | 自宅 |  | 　 |  | 担当 |
|  | FAX | 　 |  |  |  |  | 　 |  | 　 |  | TEL |
|  |  | 　 |  |  |  | 3.監督員＊ |  | 　 |  | 　 |
|  | 5.各課、室＊ | 　 |  |  | 担当 |  | 　 |  |  |
|  | TEL |  |  | 自宅 |  | 　 | 　 | 施設管理者＊ |
|  | FAX |  |  |  |  |  |  |  | 担当 |
|  | 　 |  |  |  |  |  |  |  | TEL |
|  | 　 |  |  |  |  |  |  |  | 　 |

施工計画書に必要な連絡先を記載することで省略可能

様式７

令和　年　月　日

（発注者）　あて

受注者

工事実績情報登録報告書

標記について、登録内容確認書を添えて報告します。

記

工事名：

以下のいずれかの提出方法により、工事実績情報登録報告書の提出を省略可能。

・登録内容確認書のみを提出。

・JACICのシステムによる提出。

（発注者の提出先メールアドレスをJACICのシステムへ登録することでシステムから発注者へ登録内容確認書（PDF）が添付されたメールが自動的に送信される。）

詳細はJACICホームページを参照する。

<https://cthp.jacic.or.jp/corins/record/accept/>

様式８（１）

令和　年　月　日

（発注者）　あて

受注者

工事請負契約書第○○条第○項に基づく

請負代金額の変更請求について

令和　年　月　日付けで契約締結した（　　　工事）について、契約当初に比べて工期内に主要な工事材料の価格に変更が生じたので、請負代金額の変更を下記の通り請求します。

記

１．請 負 代 金 額 　　　￥

２．工 期 　　　　自　　令和　　年　　月　　日

至　　令和　　年　　月　　日

３．請求する主要品目名・材料名 ※１

４．変更請求概算額 ※２　￥

（注）

※１　請求する工事材料を具体的に記載する

※２　請求の際には、変更請求概算額およびその概算額計算書を作成し、提出すること。

なお、今回の請求はあくまで概算額であり、精査の結果、請求額が変更となっても問題ない。

公共工事標準請負契約約款 第26条第5項

（単品スライド）に基づく変更請求に使用する。

様式８（２）

令和　年　月　日

（発注者）　あて

受注者

工事請負契約書第○○条第○項に基づく

請負代金額の変更請求について

令和　年　月　日付けで契約締結した（　　　工事）については、賃金等の変動により、請負代金額の変更を請求します。

記

１．請負代金額　　　　　 　 ￥

２．工 期　　　　　自　　令和　　年　　月　　日

至　　令和　　年　　月　　日

３．希望基準日　　　　　 令和　　年　　月　　日

４．変更請求概算額 ※１　　￥

５．概算残工事請負代金額 ※２　　￥

（注）

※１　今回の請求はあくまで概算額であり、精査の結果、請求額が変更となっても問題ない。

※２　概算残工事請負代金額とは、請負代金額から希望基準日における出来形部分に相応する請負代金額を控除した額。

公共工事標準請負契約約款 第26条第1項から4項（全体スライド）

又は第26条第6項（インフレスライド）に基づく変更請求に使用する。

様式９

令和　年　月　日

（発注者）　あて

受注者

変　更　届

下記のとおり変更したので届け出ます。

記

工事名：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 変更事項 | 変更前 | 変更後 | 変更年月日 | 変更理由 |
|  |  |  |  |  |

（注）

名義変更、改印、代表者変更等に使用する。

　　必要に応じて、印鑑証明書、登記簿抄本等の書類を添付すること。

様式１０

令和　年　月　日

（監督職員）　あて

現場代理人

施工体制報告書

（　　　　工事）の施工体制を別添のとおり定めたので、報告します。

施工体制台帳及び施工体系図の写しを提出することで省略可能

様式１１

令和　年　月　日

（監督職員）　あて

現場代理人

主要（資材・機材）発注先通知書

標記について、下記のとおり定めたので通知します。

記

工事名：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資・機材名 | 製作製造業者名 | 発注先 | 備　考 |
| 会社名 | 電　話 | 担当者 | 納入予定 |
|  |  |  |  |  |  |  |

施工計画書に資・機材名、製作製造業者名、発注先を記載することで省略可能

様式１３

令和　年　月　日

（監督職員）　あて

現場代理人

工事材料搬入報告書

下記材料を現場に搬入し、確認したので報告します。

記

工事名：

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 搬入年月日 | 品名又は材料名 | 規格又は形状寸法 | 確認者 | 検査年月日 | 検査者 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（注）

確認者及び検査者欄は、必要に応じて設ける。

　　確認者欄には、監理技術者名又は主任技術者名を記載する。

　　検査者欄には、材料検査を行った監督職員名を記載する。

様式１４

令和　年　月　日

（発注者）　あて

受注者

現場代理人等変更通知書

令和　年　月　日付で通知した（　　　　工事）の（現場代理人・監理技術者・監理技術者補佐・主任技術者・専門技術者）を下記のとおり変更したので、契約書に基づき経歴書を添えて通知します。

記

工事名：

|  |  |
| --- | --- |
| 現場代理人等変更年月日 |  |
| 変更する現場代理人等区分 |  |
| 旧現場代理人等氏名 |  |
| 新現場代理人等氏名 |  |
| 変更事由 |

（注）

新現場代理人等の記入内容は様式－１に準ずる。

様式１５

令和　年　月　日

（発注者）　あて

受注者

天災その他不可抗力による損害通知書

天災その他の不可抗力により損害を生じたので、契約書に基づき通知します。

記

1. 工事名

２．工期 　　自　令和　　年　　月　　日

　　　　　　 　　至　令和　　年　　月　　日

３．工事場所

４．天災等の概要

５．被災状況（別紙内訳書及び写真）

６．受注者のとった処置

（注）

天災、その他の不可抗力とは、「暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他自然的又は人為的な事象」である。

様式１６

令和　年　月　日

（発注者）　あて

受注者

工期延期届

　下記工事について、契約書に基づき工期の延長を請求します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 工　　事　　名 | 　 |
| 契 約 年 月 日 | 　　　　　　令和　　　年　　　　月　　　　日 |
| 工　　　　　期 | 　　　　　　自　　　令和　　　年　　　　月　　　　日　　　　　　至　　　令和　　　年　　　　月　　　　日 |
| 延　長　工　期 | 　　　　　　自　　　令和　　　年　　　　月　　　　日　　　　　　至　　　令和　　　年　　　　月　　　　日 |
| 理　　　　　由 | 　 |

（注）

必要により、次の書類を添付すること。

a　工程表（契約当初工程と現在までの実際の工程及び延長工程の3工程を対象させ、詳細に記入）

b　天候表、気温表、湿度表、雨量表、積雪表、風速表等、工期中と過去の平均とを対照し最寄気象台等の証明等を受けること。

c　写真、図面等

理由は詳細に記入すること

様式１７（１）

令和　年　月　日

（発注者）　あて

受注者

発生材報告書

工事名　　　　　　　　　　　　　　の施工に伴い別紙調書のとおり、発生材が

生じたので報告します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式１７（２） |  |  |  |  |  |
| 発生材調書 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 名　　　称 | 品質・形状 | 寸　　法 | 単　位 | 数　量 | 備　　考 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
|  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

様式１８

令和　年　月　日

（監督職員）　あて

　　　　　　　　　　　　　　現場代理人

現場休止届

|  |  |
| --- | --- |
| 工　事　名 |  |
| 　 |
| 　 |
| 　 | 月 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 曜　日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 休止期間 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 予　定 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 職　　　　務 | 氏　　　　名 | Ｔ　　Ｅ　　Ｌ | 備　　　考 |
| 受　注　者 | 現場代理人 |  | 　 |  |  |
| 緊急連絡先 | 監理(主任)技術者 |  | 　 |  |  |
| 　 |  |  |  |  |
| 　 |  | 　 |  |  |  |
| 監督職員 |  |  |  |  |
| 緊急連絡先 |  |  |  |  |
| 　 |  |  |  |  |
| 　 |  | 　 |  | 　 |  |  |
| 休止中の保安体制 |  |
| 　 |
| 　 |
| 　 |
| 　 |
| 　 |



 　閉所予定日を記載

月間工程表を省略する場合は、概成工期を記載することが望ましい

月間工程表に必要事項を記載し提出することで省略可能

 　閉所日を記載

 　閉所予定日を記載



 　　　　　　　　閉所予定日を記載

 　　　　　　　　閉所予定日を記載

 　　　　　　　　閉所予定日を記載

 　　　　　　　　閉所予定日を記載

週間工程表に必要事項を記載し提出することで省略可能

様式２１

令和　年　月　日

（発注者）　あて

受注者

完成通知書

下記工事は、令和　年　月　日をもって完成したので契約書に基づき通知します。

記

1. 工事名
2. 請負代金額　　　￥
3. 契約年月日　　　　令和　　　年　　　月　　　日
4. 工期　　　　自　　令和　　　年　　　月　　　日

　　　至　　令和　　　年　　　月　　　日

（注）

完成年月日及び提出日は実際に完成した年月日

検査願を兼ねる文言を付記する事ができる。

様式２２

令和　年　月　日

（発注者）　あて

受注者

引渡書

下記工事を契約書に基づき引渡します。

1. 工事名
2. 請負代金額　　　￥
3. 検査年月日　　　　令和　　　年　　　月　　　日

（注）

提出日は、引渡の日付とする。

様式２３

令和　年　月　日

（監督職員）　あて

　　現場代理人

予備品等引渡書

工事名

　上記工事における工事完成図書・鍵・工具・予備品等を別紙内容により

引渡します

令和　　年　　月　　日

　現場代理人

　　　　　　　　　　　　殿

上記工事において工事完成図書・鍵・工具・予備品等（別紙内容による）を

受領致しました。

（監督職員）

様式２４

|  |
| --- |
| 令和　年　月　日（発注者）　あて受注者　　　　　　　　　　　 　令和　年　月　日の　（　検査の種類　）　検査において、修補指示された部分については、下記のとおり完了したので報告します。修補完了報告書 |
| 工事名 |  |
| 　検査官の修補指示箇所及び修補内容 |

様式２５

令和　年　月　日

発注者　あて

　　　　　　　　受注者

是正等措置請求書

　令和　　年　　月　　日をもって請負契約を締結した次の工事について、契約書に基づき下記のとおり是正等の措置を請求する。

記

　　工事名：

　　　１．不適当と認められる者

　　　２．必要とする措置

　　　３．理由

様式２６

令和　年　月　日

（発注者）　あて

受注者

指定部分引渡書

　　下記工事の指定部分を契約書に基づき引渡します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工　　 事　　 名 | 　 | 　 |
| 指　定　部　分 | 　 | 　 |
| 全　体　工　期 | 自　　　令和　　　　　年　　　　　月　　　　　　日至　　　令和　　　　　年　　　　　月　　　　　　日 |
| 指定部分に係る工期 | 自　　　令和　　　　　年　　　　　月　　　　　　日至　　　令和　　　　　年　　　　　月　　　　　　日 |
| 請　負　代　金　額 | ￥ |  |  |  | 　 | 　 |
| 指定部分に係る請負代金額 | ￥ |  |  |  | 　 | 　 |
| 指定部分に係る検査年月日 | 令和　　　　　年　　　　　月　　　　　日 | 　 |

様式２７

令和　年　月　日

（発注者）　あて

受注者

指定部分完成通知書

　下記工事の指定部分は、令和　年　月　日をもって完成したので契約書に基づき通知します。

記

工事名

工期　　　　　自　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　至　　　令和　　年　　月　　日

請負代金額　　　　　　　　　￥

指定部分工期　　自　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　至　　　令和　　年　　月　　日

指定部分に対する請負代金額　　　　　　　　￥

様式２８

令和　年　月　日

（発注者）　あて

受注者

請負工事既済部分検査請求書

　契約書に基づき第　回既済部分検査を請求します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 工　　　事　　　名 |  |
| 工　　　　　　　期 | 　自　　　　令和　　年　　月　　日 |
| 　至　　　　令和　　年　　月　　日 |